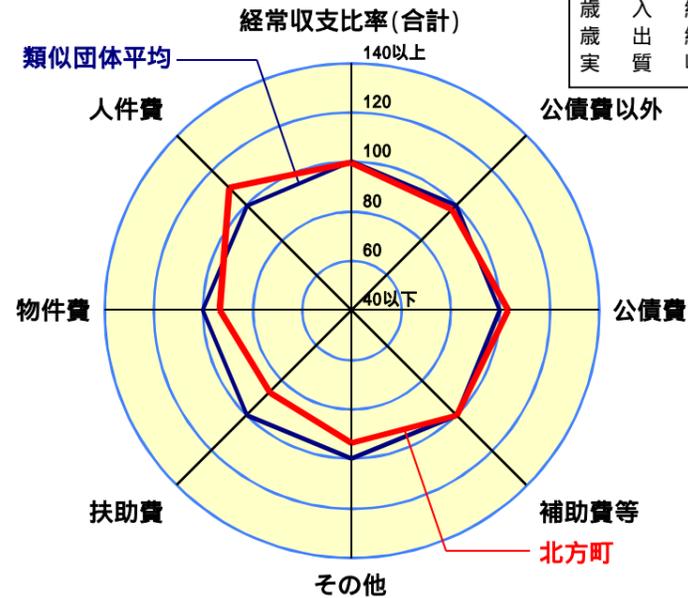


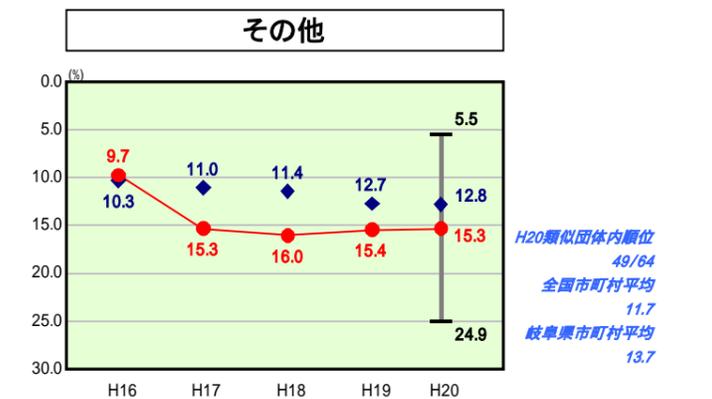
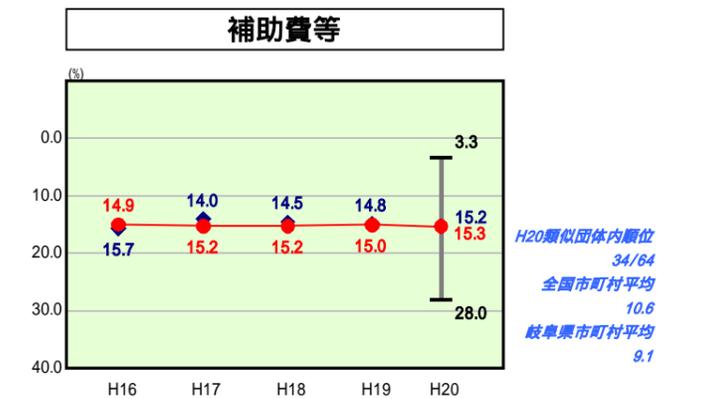
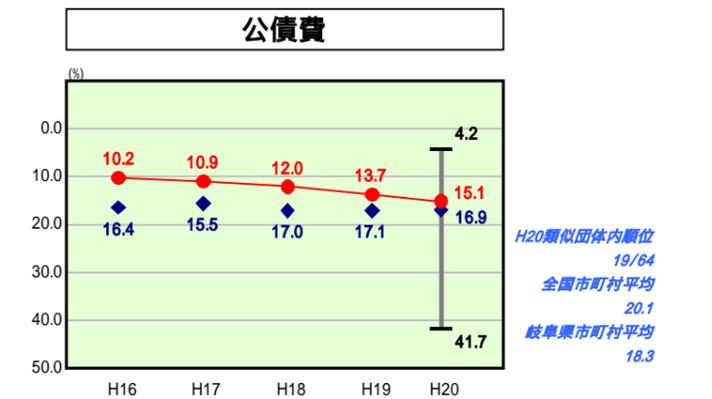
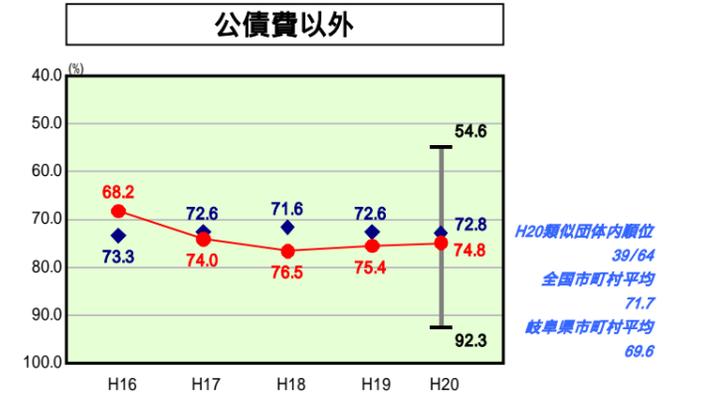
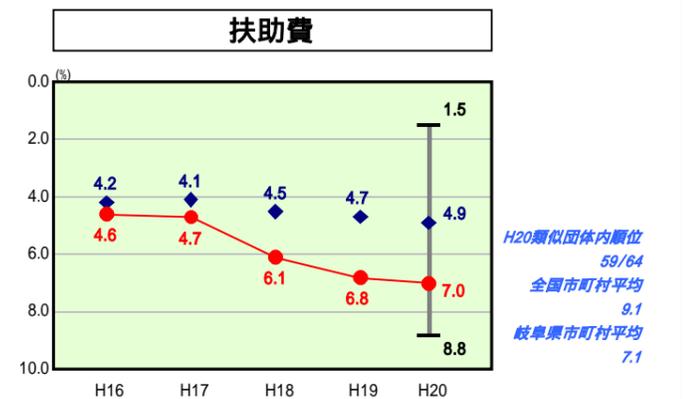
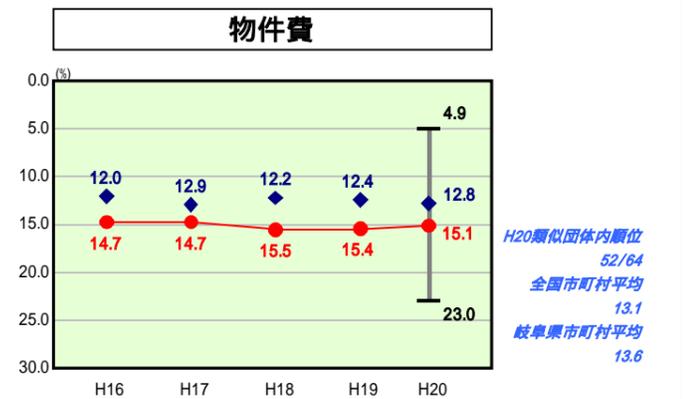
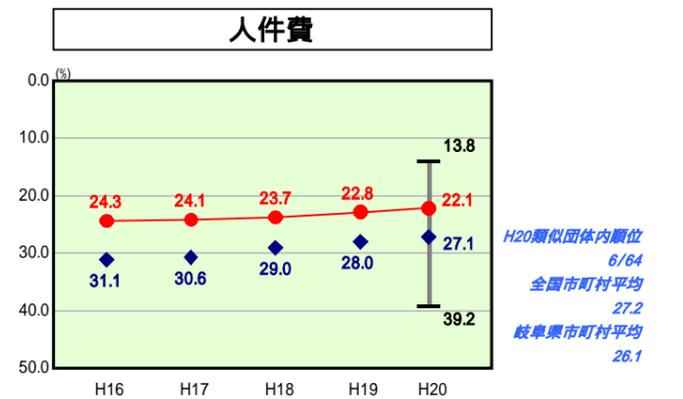
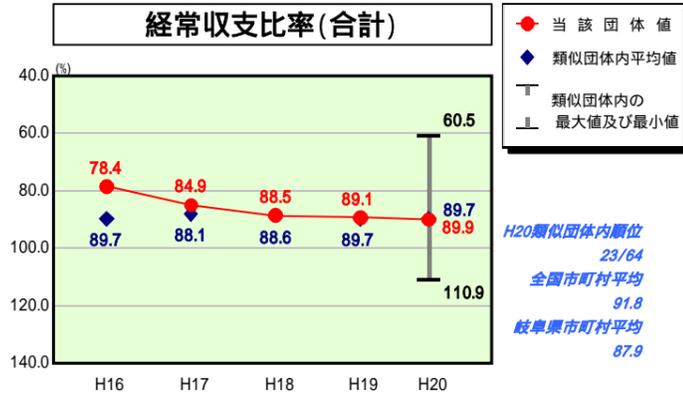
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	18,057人(H21.3.31現在)
面積	5.17 km ²
標準財政規模	3,639,484千円
歳入総額	5,235,868千円
歳出総額	5,002,064千円
実質収支	215,798千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費:類似団体平均や岐阜県平均と比較すると低くなっているが、周辺の市町と比較して特別低い状態であるわけではない。今後、特殊勤務手当の見直しや新規採用の抑制などにより人件費の削減に努める。

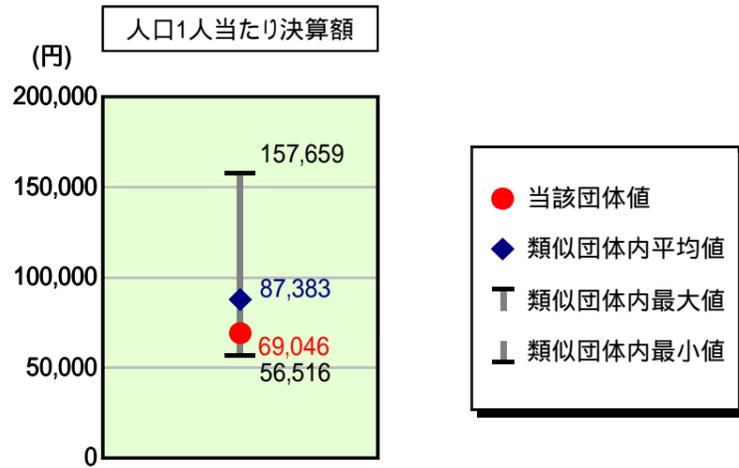
物件費:類似団体平均に比べ高い水準にて推移している原因は、平成16年度リサイクルセンターの完成、平成17年度生涯学習センターの完成等により運営、維持にかかる委託料が増えたためと考えられる。今後行革大綱、集中改革プランに従い消耗品費等コスト削減を図ってはいるが、委託料については、職員人件費等の抑制のために順次民間委託も検討していく予定であり、増える可能性もある。

扶助費:前年度に比べ0.7ポイント悪化しているが、平成18年度及び平成19年度に児童手当の制度拡充が行われ、他市町村と比較すると対象となる年少人口の割合が高いことから大きく影響が出たと考えられる。

その他:その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回る原因となっているのは、平成19年度より下水道事業会計への繰出金のうち経常的経費の割合が増加したためと考えられる。20年度末現在、下水道事業は、普及率99.9%となっている。今後は公債費、維持補修等経常的経費が予算の主なものとなると予想されるため、全庁で取り組んでいる行革大綱、集中改革プランに従いコストの削減を図り普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



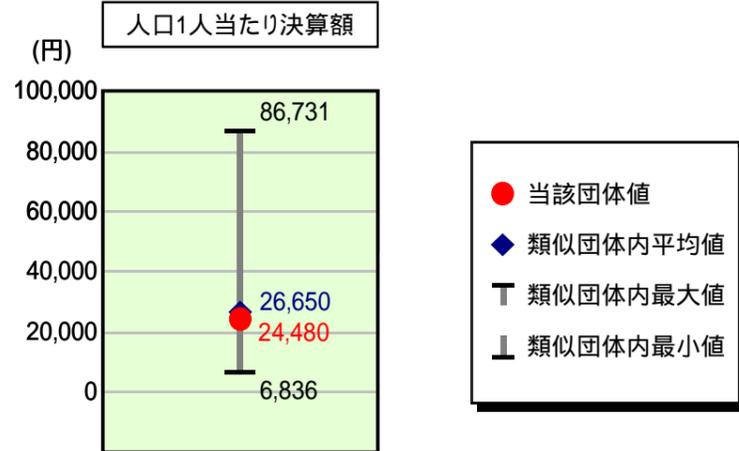
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	957,834	53,045	73,465	27.8
賃金(物件費)	66,817	3,700	4,682	21.0
一部事務組合負担金(補助費等)	249,155	13,798	11,769	17.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	431	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,839	1,376	3,853	64.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,075	669	1,092	38.7
退職金	63,952	3,542	7,909	55.2
合計	1,246,768	69,046	87,383	21.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.81	7.98	1.17
ラスパイレス指数	89.3	95.7	6.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

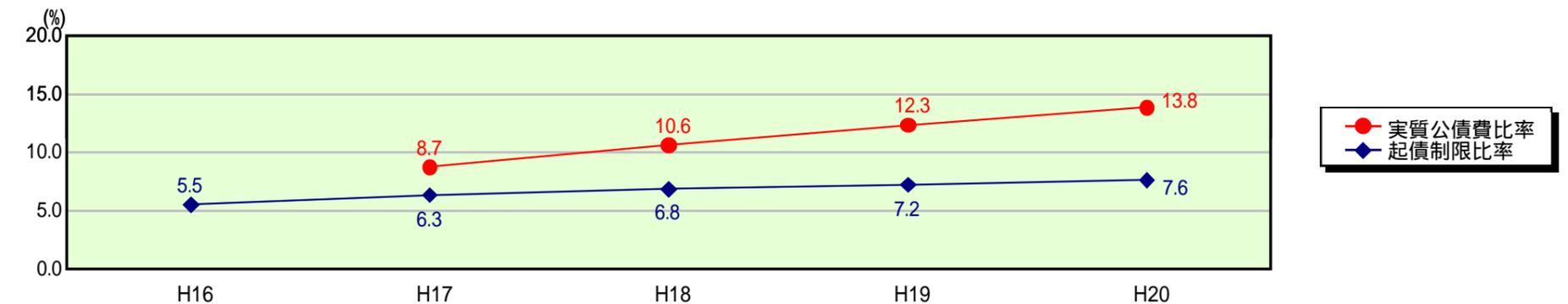


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	563,860	31,227	39,720	21.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	379,269	21,004	11,894	76.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	64,316	3,562	6,365	44.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,388	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	565,412	31,313	32,740	4.4
合計	442,033	24,480	26,650	8.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

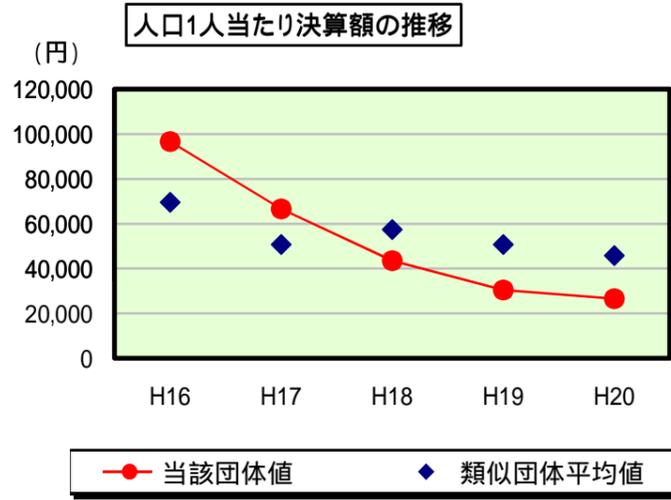
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 北方町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,671,642	96,643	13.2	69,542	19.1	32.3
うち単独分	1,480,841	85,613	15.8	39,366	18.6	34.4
H17	1,162,941	66,572	31.1	50,707	27.1	4.0
うち単独分	909,222	52,048	39.2	32,323	17.9	21.3
H18	775,553	43,504	34.7	57,400	13.2	47.9
うち単独分	316,627	17,761	65.9	34,972	8.2	74.1
H19	545,528	30,410	30.1	50,788	11.5	18.6
うち単独分	281,262	15,679	11.7	26,521	24.2	12.5
H20	479,578	26,559	12.7	45,820	9.8	2.9
うち単独分	278,848	15,443	1.5	22,743	14.2	12.7
過去5年間平均	927,048	52,738	19.1	54,851	10.9	8.2
うち単独分	653,360	37,309	20.5	31,185	13.3	7.2